

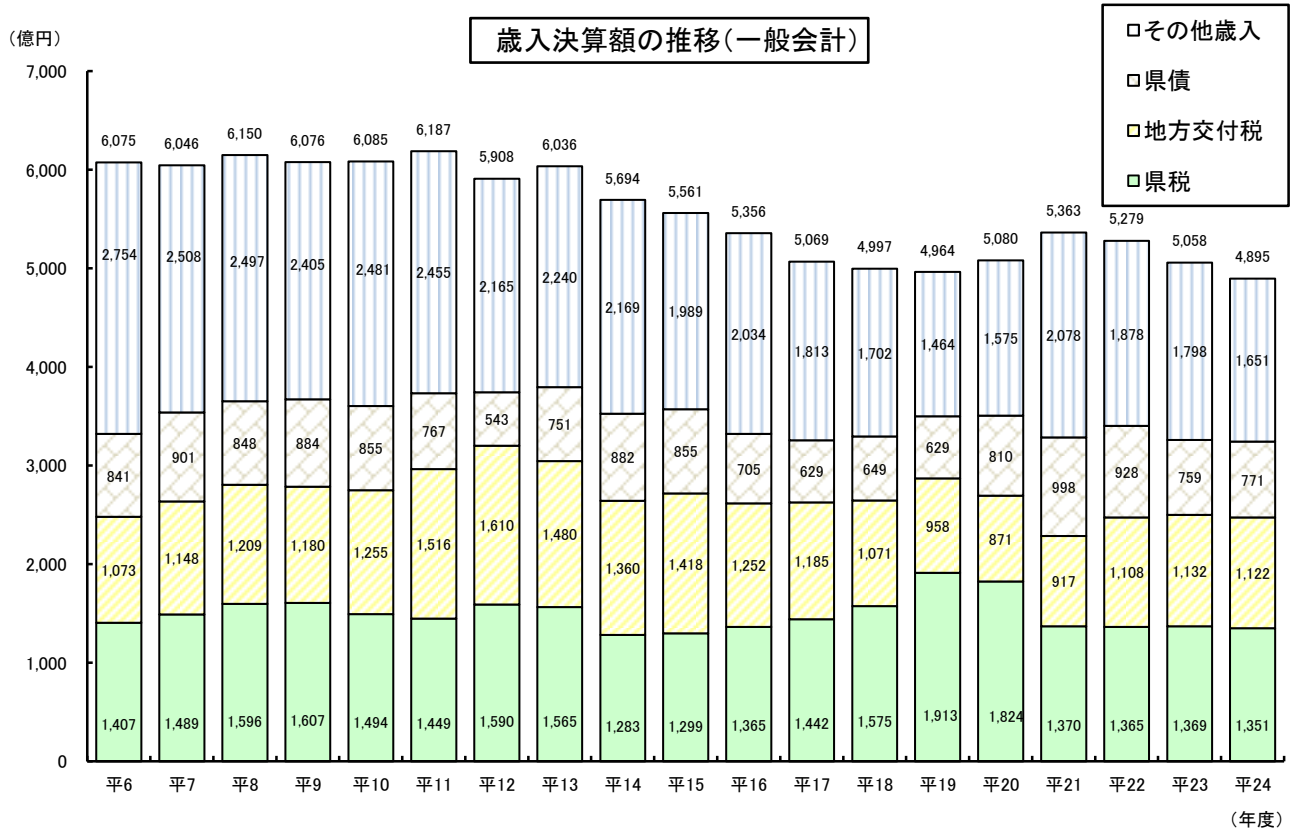
資料 1

平成24年度一般会計決算見込みについて

(単位：億円)

区 分	平成24年度	平成23年度	増 減
歳入総額	4,895	5,058	▲ 163
歳出総額	4,849	5,027	▲ 178
県債残高(臨財債除く)	6,721	6,967	▲ 246
〃(臨財債含む)	10,252	10,091	+ 161
基金残高	689	681	+ 8
(うち財政調整基金、県債管理基金)	(247)	(184)	(+63)
実質収支	10	10	—

1 歳入総額について

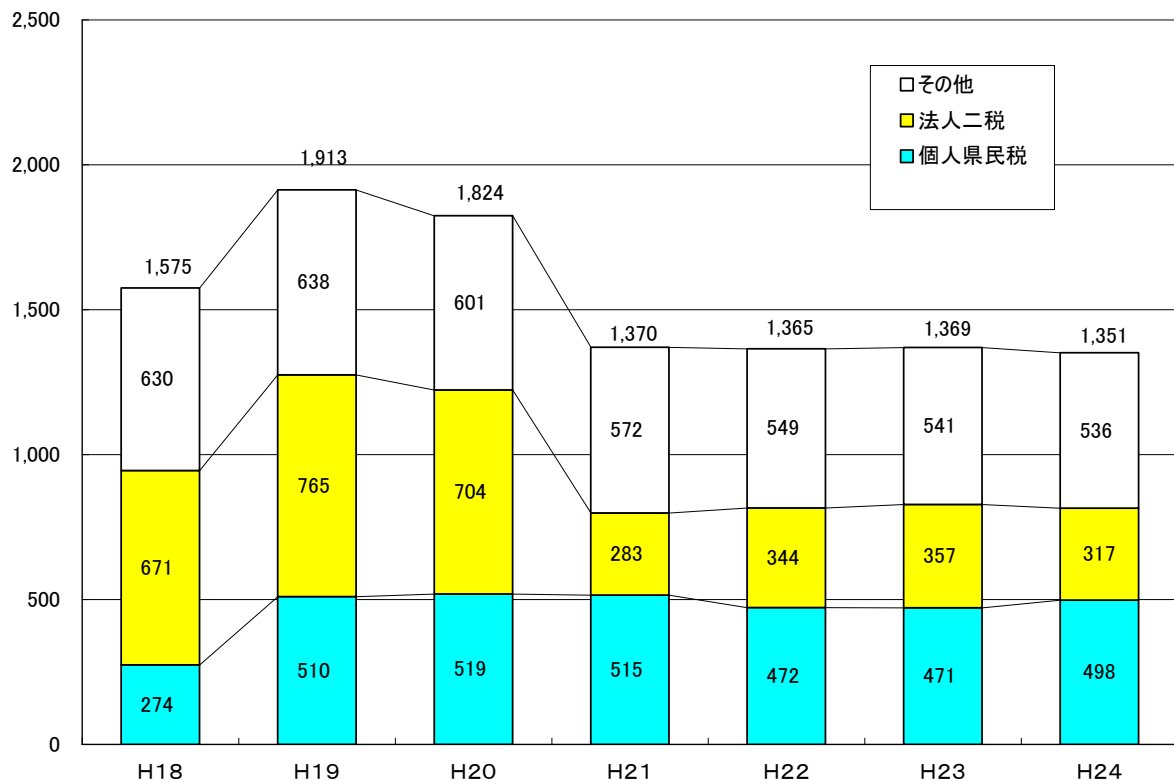


(※ 平成23年度までは決算額、平成24年度は見込額。以下も同様)

- 一般会計の歳入規模は、平成6年度から平成13年度までは、ほぼ横ばいに推移していたが、平成14年度には法人二税の減等により県税収入が大幅に落ち込み、以降平成19年度までの間は三位一体の改革の影響による地方交付税の減などにより、減少が続く状況となっていた。
- 平成20年度以降は、国の経済対策に呼応した補正予算を編成した影響などにより5千億円を超す規模となっていたが、平成24年度は経済対策で造成した基金を活用した事業の進捗に伴う減などにより前年度よりマイナスとなり、5年ぶりに4千億円台になるものと見込まれる。

## 2 県税収入について

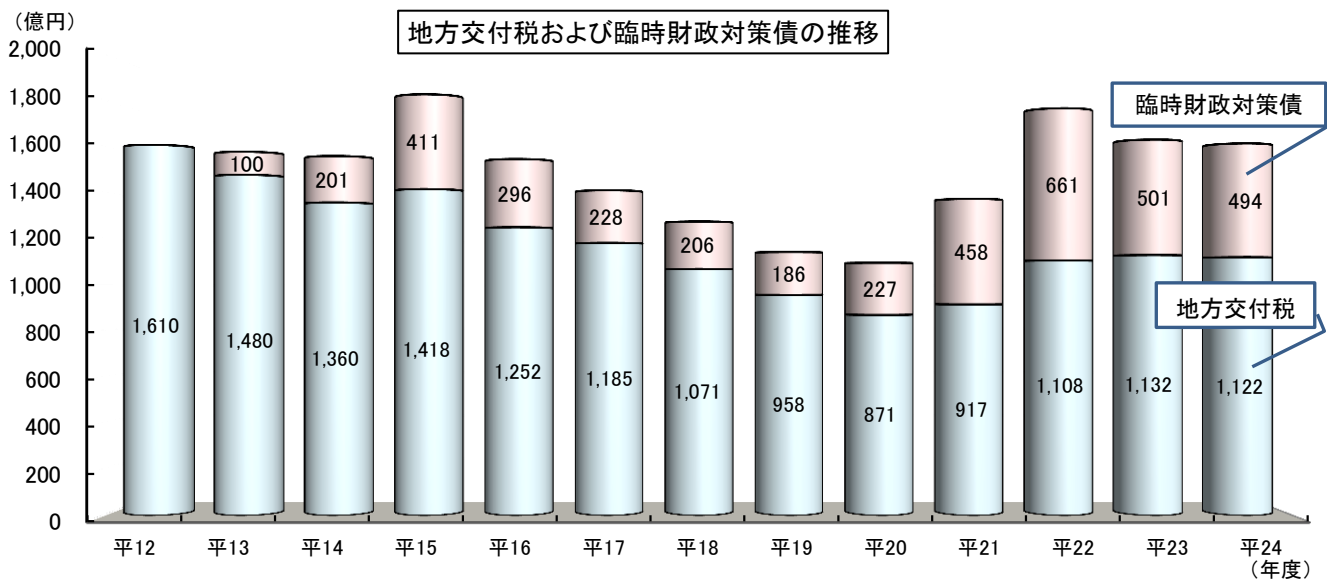
県税収入(億円)



※平成23年度までは実績値。平成24年度は平成25年4月末日の実績をもとに推計した値。

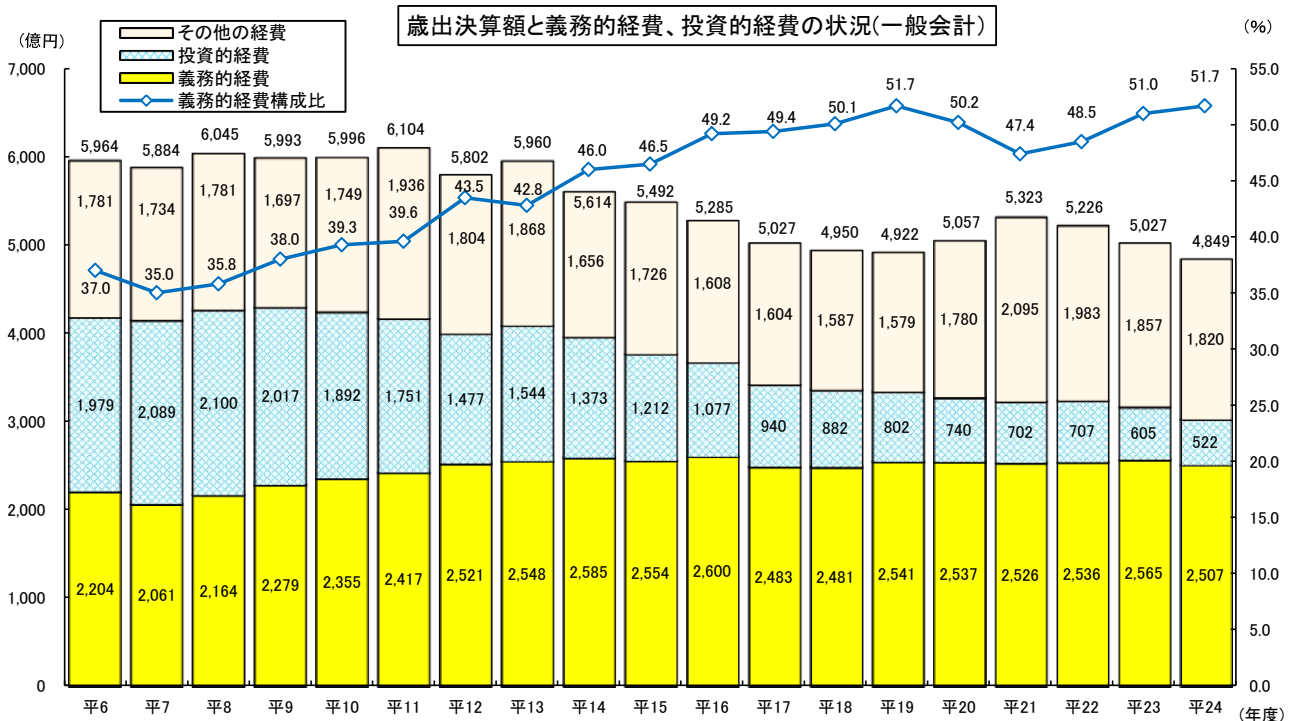
- 平成19年度は、所得税から住民税への税源移譲が行われ、個人県民税の収入額が概ね倍増した。
- 平成21年度は、世界同時不況により企業業績が大幅に悪化したことに加えて、地方法人特別税の導入により法人事業税の一部を国が都道府県へ再配分することとなったため、法人二税の収入額が大幅に減少した。
- 平成24年度は、前年度に比べて、個人県民税が年少扶養控除の廃止等税制改正の影響などにより約27億円上回るが、法人二税は平成23年夏頃からの急激な円高等の影響により約40億円下回り、県税収入総額としては約18億円下回る見込みである。

### 3 地方交付税および臨時財政対策債について



- 地方交付税は、平成12年度をピークに、平成13年度からの臨時財政対策債への振替や、三位一体の改革の影響などにより平成20年度までは毎年度減少が続いていた。
- 平成21年度において、県税の大幅な減収や国の交付税総額の増などにより増加に転じ、平成22年度からはほぼ横ばいに推移し、平成24年度は前年度より10億円の減となっている。
- 臨時財政対策債は、国の財源不足の拡大の影響により、特に平成21年度以降大きく増加したところであるが、平成24年度においては、前年度とほぼ同額となっている。

### 4 歳出総額について

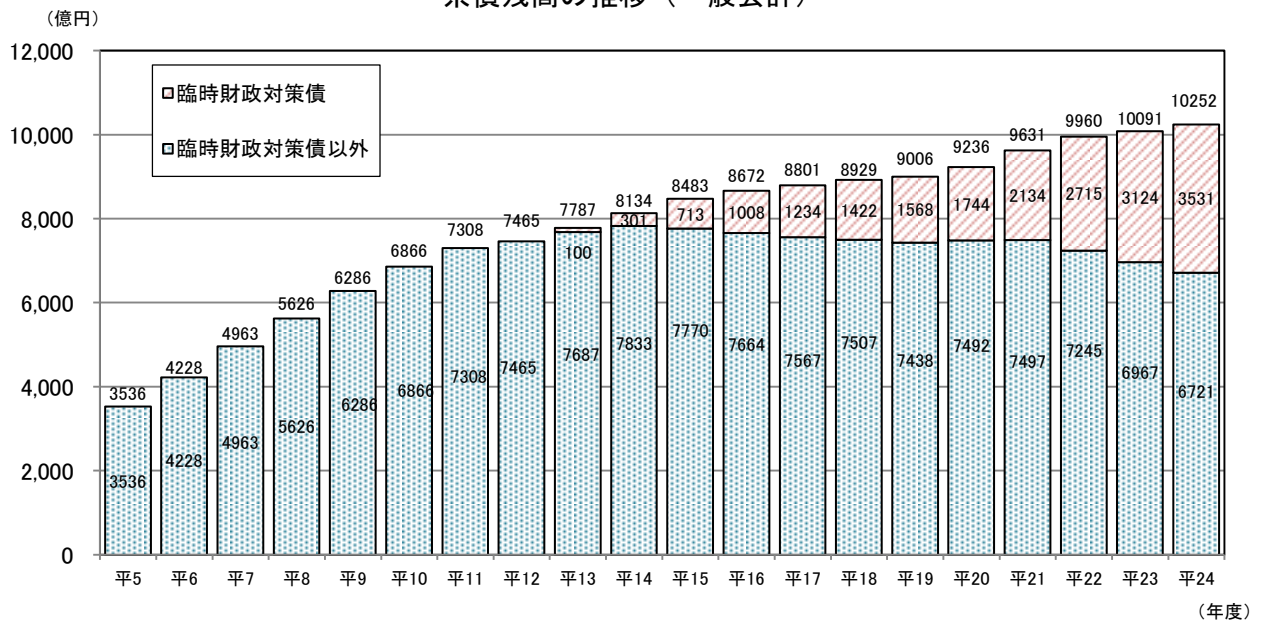


- 一般会計の歳出規模は、平成6年度から平成13年度まではほぼ横ばいに推移していたが、平成14年度以降は財政構造改革による歳出の削減の取り組み等により年々減少した。
- 平成20年度および平成21年度は国の経済対策への対応により一旦増加に転じたが、平成22年度の事業見直しの実施、平成23年度の「滋賀県行財政改革方針」に基づく歳出の見直しの実施等により再び減少し、平成24年度は経済対策で造成した基金を活用した事業の進捗に伴う減などにより、5年ぶりに4千億円台になるものと見込まれる。

## 5 県債残高および基金残高について

- 後年度の財政運営に大きな影響を及ぼす県債残高の状況をみると、臨時財政対策債を除く県債残高は、平成14年度以降減少傾向が続いており、平成24年度においても前年度に比べて246億円の減となる6,721億円となり、概ね平成10年度の水準まで減少してきている。
- 一方で、財源調整機能を有する財政調整基金と県債管理基金の残高は、平成22年度以降は増加しており、平成24年度末においては前年度に比べて63億円の増となる247億円となり、一定の残高確保が図れた。しかしながらピーク時と比較すると大きく減少している。

### 県債残高の推移（一般会計）



### 基金残高の推移（一般会計）

